

# 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独事業分)」活用状況調査(第1回)結果【概要】

[ R2.8.4 全国知事会 地方創生対策本部・地方税財政常任委員会調査 ]

○ 令和2年8月 全都道府県に対して調査を実施(全都道府県から回答あり)

○ 内閣府への申請及び申請見込ベース

・ 申請済額：7月末までの第1次申請(5/29×切)及び第2次先行申請(7/31×切)の申請額 (47団体申請済)

・ 申請見込額：現時点で第2次最終申請(9/30×切)及び第3次申請として申請が見込まれる額 (現時点で不明2団体あり)

※8月4日照会時の活用(見込)状況であり、その後の感染状況や経済・雇用情勢等に応じた対応により随時変動するものであることから、今後継続的に状況を把握

## 1 臨時交付金(地方単独分)の活用(見込)について

(1) 活用(見込)の状況 (全都道府県集計結果)

(単位:億円)

活用(見込)額			交付限度額			不足見込額 (潜在的財政需要額含む) (C)=(B)-(A)
申請済額	申請・活用見込額 (潜在的財政需要額含む)	合計 (A)	第1次補正分	第2次補正分	合計 (B)	
5,780	11,067	<b>16,847</b>	3,554	8,288	<b>11,842</b>	<b>▲ 5,005</b>

※1 現時点で申請見込額不明の3団体については、申請見込額に計上しないことと併せて、第2次補正分の交付限度額からも控除している。

※2 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 不足見込団体の状況

(単位:団体)

	不足見込団体 (潜在的財政需要含む)			
	0~10億円以内	~50億円以内	~100億円以内	100億円超
<b>47</b>	11	17	8	8

※ 現時点で交付限度額の不足が見込まれるものの、申請見込額不明のため内訳に未計上3団体あり。

(3) 主な取組項目

① 申請済額

(単位:団体、億円)

項目	団体数	申請済額
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	46	2,879
医療提供体制の強化	43	500
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	40	483
資金繰対策	40	482
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	41	394

その他、地域経済の活性化、マスク・消毒液等の確保など幅広くに活用

② 申請・活用見込額(潜在的財政需要額含む)

(単位:団体、億円)

項目	団体数	申請・活用見込額
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	35	3,224
資金繰対策	24	1,328
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	35	717
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	34	488
地域経済の活性化	34	419

その他、医療提供体制の強化、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備など幅広くに活用見込

## 2 臨時交付金に対する意見・要望

意見・要望	団体数
① 増額・継続	47
今後の状況に応じ追加対応が行えるよう、予備費の充当も含め更なる増額を検討すべき	29
現時点で不足が見込まれるため、予備費を充当するなど増額すべき	18
来年度に向けて、引き続き財源を確保すべき(その方針を早期に示すべき)	47
② 弾力的運用	27
今後の状況に応じて、地方団体による計画的かつ柔軟な活用ができるよう、基金への積立て要件の弾力化や事業期間の延長など要件を緩和すべき	23
その他、運用の弾力化 (実施計画の柔軟な変更、繰り越し手続きの簡素化、年度間流用、PCR検査費等の直接充当)	6
③ その他	12
財政力の弱い地方自治体においても、地域の実情に応じたきめ細かな対策を講じることができるよう配分すべき	10
交付限度額の算定に当たっては財政力指数を用いた調整は行わず、人口や医療需要による財政需要を反映したものとすべき	2

全47都道府県から増額の意見あり

全47都道府県から継続の意見あり